

この事業報告は「第43回理事会」の承認を経て開催された「第12回定時評議員会」で決議されたものです

2021年度 事業報告

2021年(令和2年)4月1日～2022年(令和3年)3月31日

公益財団法人東燃国際奨学財団

I. 事業の状況

1. 奨学金支給事業

(1) 2021年度新規奨学生の採用

2021年度事業計画に定めた指定大学の推薦に基づき、財団選考委員による審査・面接を行い、採用結果を理事長より理事会に報告、理事会の承認を経て6名の大学院生を採用した。

(2) 奨学金の支給

本期間中、継続奨学生11名、新規採用奨学生6名、合計17名の奨学生に対し「奨学金支給規程」に基づき18万円／月の奨学金を支給した。

年度始めには全奨学生より研究活動報告(前年度実績及び本年度の予定)を提出させて、研究活動の進捗状況等、確認を行っている。

(3) 奨学生の退会

本年度中に8名が本財団を退会した。

2. 研究活動補助金支給事業

依然として新型コロナウイルス感染症の影響受け、学会等の直開催見送り等により、本期間中の補助金申請は0件となった

3. 交流事業

上記同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、月例会等はリモートを活用した開催となった。

開催日	項 目 (全てリモート開催)	
4月14日	2021年度授与式他	「2021年度奨学証書授与式」「オリエンテーション」
5月26日	月例会	母国紹介「ドイツ」
6月23日	月例会	講演：財団理事 西原寛先生(東京理科大学教授) 「二次元物質の科学」
7月28日	月例会	講演：財団選考委員 岩崎英哉先生(電気通信大学大学院教授) 「プログラムの数理」
8月25日	月例会	9月卒業生 研究発表 (2名)
9月22日	月例会	9月卒業生 研究発表 (2名)
10月27日	月例会	講演：財団理事 田村次朗先生(慶應義塾大学教授) 「対話学のすすめ」
11月24日	月例会	母国紹介「韓国」
12月22日	月例会	茶話会「1年を振り返る」(奨学生にお菓子を郵送)
1月26日	月例会	3月卒業生 研究発表 (2名)
2月16日	月例会	3月卒業生 研究発表 (2名)
3月 7日	卒業生挨拶	3月卒業生挨拶 (理事会にて)

4. 財団卒業生の会「東朋21世紀会」も新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動休止

5. ホームページの充実

ホームページ上で公開している事業計画・事業報告、収支予算・収支決算などの情報データを更新した。在籍奨学生は財団ホームページ・情報掲示板「みんなの広場」に毎月、研究の進捗状況や近況報告を投稿し、事務局と奨学生間、さらに奨学生同士の情報交換の場として活用し、また日本語の更なる上達を目的として投稿文の事務局による日本語添削をし、奨学生に返戻している。財団OB/OGの交流の場として「東朋21世紀会の広場」も活用している。

6. 機関紙の発行

2021年12月、『会報 No.32 号』を発行した。

II. 処務の概要

1. 評議員・役員・選考委員に関する事項

(1) 2022年3月31日現在の本財団評議員、役員(理事・監事)、選考委員は以下の通りである。

役 職	氏 名	職 名	備考(就任年月日)
任期：2019年6月6日 から 4年以内に終了する事業年度(2022年度)のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時			
評 議 員	竜 田 邦 明	早稲田大学 荣誉フェロー、名誉教授	1989年12月25日
評 議 員	堂 免 一 成	東京大学 特別教授、 信州大学 特別特任教授	2002年4月1日
評 議 員	鈴 木 啓 介	東京工業大学 荣誉教授、特命教授	2015年6月5日
評 議 員	杉 山 健 一	東京大学 社会連携本部相談役	2015年6月5日
評 議 員	深 川 由 起 子	早稲田大学政治経済学術院 教授	2016年6月10日
評 議 員	岸 尾 光 二	東京大学 名誉教授 産業技術総合研究所 客員研究員	2019年6月6日
評 議 員	細 田 衛 士	慶應義塾大学 名誉教授 中部大学 教授	2019年6月6日

役 職	氏 名	職 名	備考(就任年月日)
任期：2021年6月4日 から 2年以内に終了する事業年度(2022年度)のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時			
理 事 (理 事 長)	岩 崎 正 洋	—	2010年4月1日
理 事 (常 務 理 事)	新 宅 祐 太 郎	一橋大学 特任教授 参天製薬(株)・(株)J-オイルミルズ・(株)クボタ (株)構造計画研究所 / 社外取締役	2017年6月12日

役職	氏名	職名	備考(就任年月日)
理事	佐藤 隆一郎	東京大学大学院 教授	2011年6月16日
理事	沼上 幹	一橋大学大学院 教授	2011年6月16日
理事	太田 和夫	電気通信大学 名誉教授	2019年6月6日
理事	西原 寛	東京大学名誉教授、 東京理科大学 教授	2019年6月6日
理事	田村 次朗	慶應義塾大学 教授	2019年6月6日
監事	植田 正義	公認会計士植田正義事務所	2000年4月1日
監事	山内 信哉	—	2017年6月12日

役職	氏名	職名	備考(就任年月日)
任期：2021年6月4日 から 2年以内に終了する事業年度(2022年度)のうち最終のものに関する 定時評議員会の終結の時			
選考委員	山口 和也	東京大学大学院 教授	2017年6月12日
選考委員	イリエシュ ラウレン	国立研究開発法人理化学研究所 機能有機合成化学研究チーム チームリーダー	2017年6月12日
選考委員	岩崎 英哉	電気通信大学大学院 教授	2019年6月6日
選考委員	新宅 祐太郎	公益財団法人東燃国際奨学財団 常務理事	2017年6月12日

2. 事務局に関する事項

(1) 2022年3月31日現在の職員は次の通りである。

	氏名	就任日	担当
事務局長	村山 祐二	2015年7月1日	事務 統括
事務局員	山田 敦子	1996年1月1日	事務 全般

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催日	議 題		備 考
2021年6月4日 (第11回 定時) ※ リモート開催	第1号議案	議長 選任の件	選任 可決
	第2号議案	2020年度事業報告(案) 承認の件	承認 可決
	第3号議案	2020年度決算(案) 承認の件	承認 可決
	第4号議案	「理事」「監事」任期満了に伴う 選任の件	選任 可決
	報告事項	2021年度奨学生採用	報 告
	報告事項	「選考委員」4名 選任	報 告

(2) 理事会

開催日	議 題	備 考	
2021年4月15日 (第38回) ※ 電磁的決議	第1号議案	基本財産検討委員会設置 承認の件 (環境変化への対応、安定的資産運用検討の必要性)	承認可決
	第2号議案	上記 基本財産検討委員会委員 選任の件	選任可決
2021年5月21日 (第39回) ※ 電磁的決議	第1号議案	2020年度事業報告(案) 承認の件	承認可決
	第2号議案	2020年度決算(案) 承認の件	承認可決
	第3号議案	「理事」「監事」候補者 選任の件	選任可決
	第4号議案	「選考委員」任期満了に伴う 選任の件	選任可決
	第5号議案	第11回定時評議員会招集 承認の件	承認可決
2021年6月4日 (第40回) ※ リモート開催	第1号議案	「代表理事」 選任の件	選任可決
	第2号議案	「常務理事」 選任の件	選任可決
	第3号議案	基本財産検討委員会答申 承認の件	承認可決
2022年3月7日 (第41回) ※ リモート開催	第1号議案	2022年度事業計画(案) 承認の件	承認可決
	第2号議案	2022年度収支予算(案) 承認の件	承認可決
	第3号議案	資金調達及び設備投資の見込を記載した書類(案) 承認の件	承認可決
	報告事項 確認事項 確認事項	2021年度行事、収支ピックスについて 公益法人会計基準について 理事会決議事項報告の評議員会 省略の件	報 告 確 認 確 認
2022年3月22日 (第42回) ※ 電磁的決議	第1号議案	2022年度新規奨学生(8名)並びに 継続希望奨学生(9名)採用 承認の件	承認可決

(3) その他の会議

会議名	開催日	議 題
監 事 会	2021年4月28日	2020年度業務・会計監査
基本財産検討委員会	2021年4月19日 2021年5月14日 2021年5月24日	今後の運用戦略の課題を抽出、また基本財産、 ポートフォリオの継続妥当性、問題等検討 ※ 全リモート開催
選 考 委 員 会	2022年3月16日	2022年度奨学生採用面接 他 ※ リモート開催

4. 許認可・その他提出に関する事項

提出日	許認可・その他提出事項	提出(受信)先
2021年		
6月15日	労働保険 概算・確定保険料申告書 提出	三田労働基準監督署
6月25日	2020年度事業報告書・決算書類一式提出（電子申請） * 2021. 3. 16 完了	内閣府 公益認定等委員会
7月2日	社会保険料被保険者報酬月額算定基礎届 提出	港社会保険事務所
2022年		
1月12日	令和2年(2021年)分給与所得の源泉徴収票等の法定調書 合計表 提出	芝 税 務 署
1月12日	令和4年(2022年)給与支払報告書(総括表)並びに 令和3年(2021年)分源泉徴収票 提出	日高市役所 中央区役所
3月22日	2022年度事業計画書、収支予算書提出（電子申請） 第41回理事会議事録添付(PDF ファイル)	内閣府 公益認定等委員会

5. その他

- (1) 2021年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上